―連　載―

あのマチ
このムラ・**地域おこし活躍中**

No.50

韓国太白市の事例

―農村観光で地域振興―

今回は韓国太白市（テベック市）の地域おこしを取り上げる。恐らく、この記事で海外事例を取り上げるのは、初めてだろうと思われる。しかし、実際のところ、太白市には取材のためでなく、日韓中農業シンポジウムに参加するために訪問した。しかも、太白市には一日半しか滞在しておらず、十分な情報収集ができていない。そのため、従来の詳細な内容の記事とは異なり、今回は概況を伝える程度のものであることを最初にお断りしておきたい。

隣国の韓国において、近年、農村観光が地域おこしとして注目されている。農村観光は農業と直接関係しない部分で所得が見込まれるとともに、都市住民が高い関心を持っているためである。こうしたなかで太白市でも農村観光の振興に取り組んでおり、今回はその取り組みを紹介しながら、シンポジウムでの農村観光をめぐる議論も取り上げる。

1．太白市の概要
―石炭のまちから観光都市へ―

太白市は、江原道の最南端に位置する。こう説明してもピンと来ない読者に改めて説明すると、太白市は日本海側の真ん中よりやや北のところにある。緯度としては新潟県・福島県と同じである。市名の由来は太白山（標高一、五六七m）からきており、神の子が降りてきた山を「白山」と称し、そのなかで最も大きな山を「太白山」と呼ぶことに起因している。

この神の降臨伝説から、太白市には登山客が押しかけるそうであるが、専ら冬に集中しているという。いわば冬山登山で、山スキー等の楽しみもあるかと思いきや、写真からはそうした雰囲気もなく、正真正銘の登山

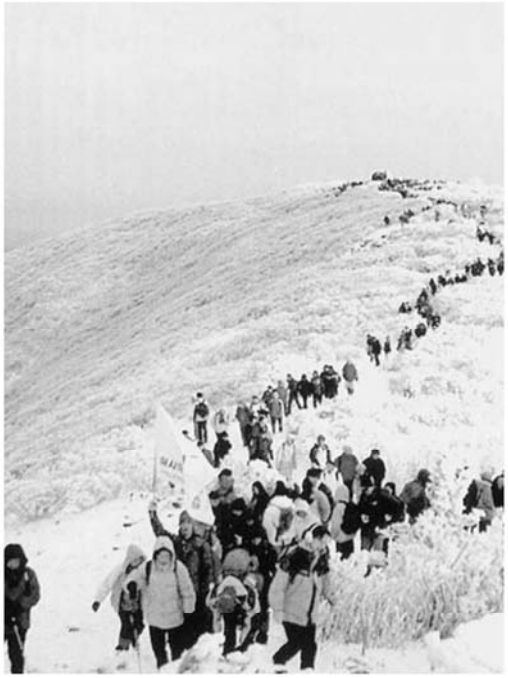
のようである。敬遠されがちな冬山登山が活発なのは、憶測であるが、太白山の「白」と雪の色がマッチすると考えられているのかもしれない。

このように太白市と山は密接に関係している。太白市の面積は三〇三・六㎢であるが、そのうち斜度三〇％以上の山地は八一・七％を占め、全面積の八九・四％は林野地である。農地は四・九％の一四・八㎢で、ほぼ畑で構成されている。農家戸数が八三九戸であることからして、一戸当りの平均耕地面積は一・八haで、全国平均（一・三ha）より大きい。

畑主体の農地には野菜類が多く作付けられており、白菜・大根・トウガラシ（韓国ではトウガラシを調味野菜に分類する）がその代表格である。同時に薬用作物としての高麗人参の作付けも目立ち、韓国中山間地域の典型的な作付構成をとっている。キムチとして自給用にも振り向けられる白菜等は、近代化から取り残された中山間地域の特徴であり、そうして農地需給バランスが崩れたところに高麗人参が多く作付けられるようになるからである。

ここでの農地需給バランスの崩壊とは、後継者不足・担い手不足のことを指し、農村の高齢化が進展する状況を示している。太白市での農村高齢化がいつから始まったかは、データ不足で分からないが、太白市全体としては一九九〇年代の急激な人口流出が高齢化を招いている（二〇〇五年現在、六五歳以上の人口は一〇・一％）。太白市の人口のピークは一九八七年度の一二・〇万人で、それ以降は年六・二％減少し、二〇〇〇年度には五・七万人と半数未満になっているのである。

急激な人口流出の背景には、石炭産業合理化政策による炭鉱閉山があった。しかし、一九九六年度に「廃鉱地域支援に関する特別法」が制定され、スポーツ・観光・レジャー産業育成のた



太白山に冬山登山する観光客

手前の遮光材の下に高麗人参が作付けられている

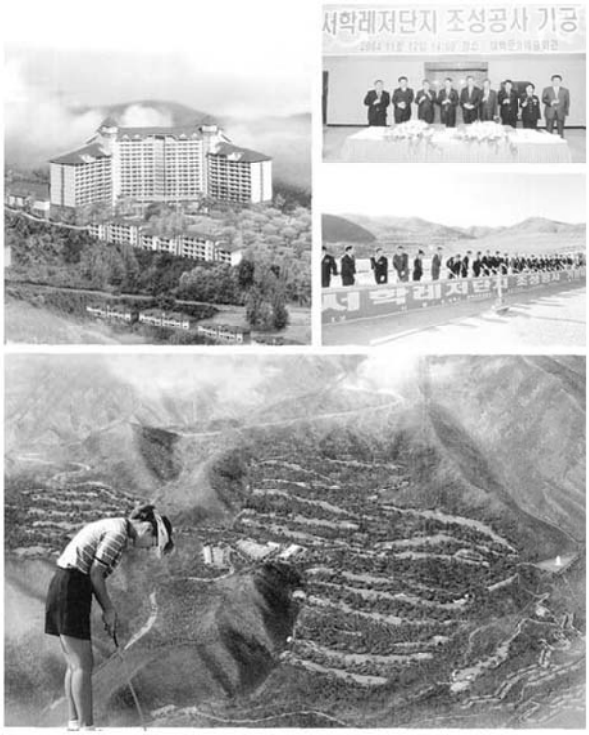
めの支援を受けることができるようになり、二〇〇五年度には体育レジャーに限られていた使途が緩和された。太白市は、こうしたなかで二〇二〇年までに「高原レジャースポーツ新観光都市」を作り上げるべく事業を展開しており、石炭のまちから観光都市へと変わろうとしている。

2．太白市における農村観光事業

太白市の「高原レジャースポーツ新観光都市」構想では、三兆二千億ウォン（約四億円）を投じて二〇〇の事業を実施する予定である。これらの事業のうち、交通部門の四六事業が八千七百億ウォンでもっとも高く、文化福祉部門が2千億ウォン、環境部門が一千八百億ウォン、観光レジャー部門が一千三百億ウォンと続いている。交通部門に厚く配分されているのは基本的に人の往来を盛んにするためで、具体的には国道の四車線化が計画されている。

こうしたインフラ事業を除き、観光レジャーに直接関係するのは、観光レジャー部門以外を含めると四一の事業となる。これらの総事業計画費は一兆五千億ウォンとなり、全事業が実施されると仮定すると、太白市は二千億ウォンを負担しなければならない。年間拠出額としては約一五〇億ウォンで、市の収入の六六％に相当する。この六六％を純粋に拠出すると、太白市の財政は赤字となるが、「廃鉱地域支援に関する特別法」による援助があって市財政は成り立っている。ただし、この特別法は二〇一五年までの時限法であるため、構想完成までの五年間は市が単独で実施する必要があり、現在からの中長期財政計画の立案が必要であると考えられている。

観光レジャーに関係する四一の事業のうち、事業費が大きいものとしてはソハクレジャー団地（四千四百億ウォン）、国民安全体験テーマパーク（二千五百億ウォン）、高原スポーツトレーニングパーク（一千一百億ウォン）、石炭テーマパーク（一千億ウォン）などがある。農業に直接関係するものでは、高冷地野菜特化団地造成、高冷地野菜加工発酵食品産業育成、農産物共同ブランド開発、太白韓牛生産団地造成などがあり、キムチと韓牛が振興の鍵を握っていると考えられる。しかし、



ソハクレジャー団地造成工事起工式の風景と 完成予定図

各事業費は一〇億ウォン前後と、先に挙げた事業と比べると小さなものであり、太白市の農村観光事業は観光振興に重きを置いたものということができる。

最も注目されるソハクレジャー団地と国民安全体験テーマパークを説明すると、ソハクレジャー団地には一六の斜面を有するスキー場と二七ホールのゴルフ場のほかに、一四七室のホテルと一、〇〇〇室を超えるコンドミニアムが建設される予定である。北海道でいえば中堅リゾートに分類され、スキー場とホテルの規模はMt.レースイ（夕張市）とほぼ同等である。国民安全体験テーマパークには、安全体験館や安全学校のほかに、ここでもリゾートホテルやエンターテインメント施設が建設される予定である。安全体験館では、地震・火事・津波などの災害の恐怖を体験できるようになっており、来館者の防災意識を高めることに目的を置いている。

自生植物園のなかのひまわり 畑は、ひまわり だけの畑と 一味違う 風景を楽しむことができる

以上のような事業のほかにも、太白市では春にツツジ祭り、夏に映画祭、秋に太白祭、冬に雪まつりと、季節ごとに祭りが開催されている。また、ファンヨン洞のクワウという集落に高原自生植物園があり、そこではひまわりも大量に植えられていることから、花が咲く夏頃には多くの見物客が訪れているという。

3．シンポジウムでの農村観光をめぐる議論

日韓中農業シンポジウムは、八月三十一日に太白支庁で開催された。報告プログラムを示すと、金仁植（農村振興庁長）「農村観光における韓国農村の未来」を始めとして、柳承宇（忠北大学教授）「江原道の農村開発戦略」、曹玉昆（中国東北林業大学経済管理学園教授）「大都市郊外の観光産業競争力に対する研究」、松木靖（北海道武蔵女子短期大学准教授）「北海道の農村観光振興と地域活性化」、金鐘燮（江原道大学教授）「高原観光開発と地域活性化―太白市を中心に―」といった報告がなされ、各報告に日韓中よりそれぞれ三名がコメントするというものであった。

コメントのなかで、興味深い指摘を挙げると次のようなものがあった。

○農業生産だけでなく、農村観光においても高齢化と担い手不足が存在し、担い手確保策も考えるべきである。

○農村観光事業が、農家個々に理解されないまま、独り歩きしていないか？そのため、農家などの地域住民の考えも出てこないのではないのか？

○農村観光を発展させるにはインフラ整備が必要であり、今後においては農村の関与の必要性が高まると考えられるため、行

政・研究分野において専門性のある人材を育成・配置することも必要である。

○太白市の観光テーマでは、大規模な観光施設の建設も必要であるが、本当に必要なのかを議論し、こうした差別化が本当に有用であるのかを検討することも必要である。

○今後の農村振興では、農村に「求められるもの」を維持しながら、開発を併進させる必要があり、「環境」という視点が重要になると考えられる。

また、総合討論において坂下明彦教授（北海道大学）は、「農村観光の概念とは何か？現状では「農村」か「観光」かのどちらかに視点をおいていると考えられる。そのため、今後においてはこの敵対しそうな両者がどのようにして協調できるのか、その仕組みを整理しながら、概念も明確にする必要がある。さらに、地域農業の特徴を意識して他の地域と差別化する際には、根本的な土地利用も含めて議論する必要がある。この議論を北海道に適用させようとすれば、原料農産物の生産地という北海道をいかにして特徴づけるかということになるだろう」とコメントされていた。

これらのコメントを受けてシンポジウムの総括では、①体験型施設の設置・存在意義の検討、②農村観光事業の実行役となる人的資源の育成（リーダー育成とそのための基金造成）、③農村部における農村観光事業広報の充実と協力体制の構築、④農家の自立支援とそのための制度づくり、⑤農村観光を発展させる法律と体制の整備が必要であるとされた。

日本では、既にハコ物型観光の行く末を経験しているため、総括の①は無関係である。しかし、そうした経験があるなかで、②～⑤は再び考えさせられるというのは、農村観光の難しさを示すものである。しかも、現在は自治体財政が逼迫しており、日本での農村観光を左右するのは③と思われ、地域一丸となれる意識の向上が求められているといえよう。

㈳北海道地域農業研究所
専任研究員　糸山健介

シンポジウム会場となった太白支庁の外観

総合討論でコメントする坂下教授（左から２番目）